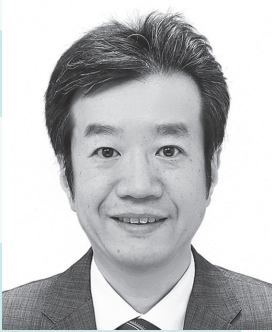


「データ革命」で変わる途上国・新興国研究

著者	有田 伸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	IDEニュース
巻	3
ページ	1-1
発行年	2019-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00050737



「データ革命」で変わる 途上国・新興国研究

有田 伸

かつて途上国・新興国研究に必要なデータを得るためには、それぞれ地を這うような努力が要された。対象地域に住み込んで自ら調査を行ったり、あるいは現地で人脈を築いて必要な統計情報を入手したり、いずれの場合もきわめて多くの時間と労力が必要であった。

しかし 21 世紀に入って以降、状況が大きく変化しつつある。調査データの図書館ともいえる「社会調査データアーカイブ」が整備され、さまざまな国の多くの調査データが公開されるようになった。また人口センサスをはじめ、政府統計の個票データの公開も進んでいる。さらに途上国・新興国におけるインターネットやスマートフォンの爆発的な普及は、ウェブ調査などの新たな調査方法を産み出すとともに、いわゆるビッグデータの利用も現実のものとしつつある。

「データ革命」とも呼ぶべきこれらの変化は、これまでならば不可能だった新しいタイプの途上国・新興国研究を可能にしてくれるものと期待される。ではそのような研究を、実際には、誰がどのように担うべきだろうか。

統計手法とデータの取り扱いに詳しいデータ解析の専門家がそれを担う、というのが 1 つの可能性かもしれない。しかし、豊かなデータさえあればその国に対する適切な分析ができる、というわけでは必ずしもない。妥

当な変数の選定、結果の解釈、結論の導出など、計量研究を適切に行ううえでは、そのためのソフトウェアとして、対象国に対する確かな「知」が必要となる。もちろん、データ解析自体を人工知能 (AI) が担うという可能性もあるが、それが研究の現場に生かされるのはしばらく先の話だろう。

結局、利用可能なデータが爆発的に増えている今日、それを途上国・新興国研究に生かしていくうえでは、対象国の事情を熟知した専門家が大きな役割を担わざるを得ない。地域研究者が独自で、あるいはデータ分析の専門家とタッグを組み合わせながら、新しいデータを利用した新たな研究を生み出していくのが望ましいのだろう。

私たち大学人は、従来の手法に習熟するとともに、利用可能となった新しいデータも使いこなせる研究者の育成に一層の努力を払うべきであろう。またアジ研には、これまでの知的伝統とデータ・手法の革新を融合させた、新しい実証的途上国・新興国研究のモデルを今後も提供し続けてくれることを (勝手に) 期待している。

(ありた しん／東京大学社会科学研究所教授)